

第7回 南魚沼市まち・ひと・しごと創生推進会議 議事録

令和元年6月27日(金)

午後1時30分～午後4時10分

南魚沼市役所 本庁舎 大会議室

参加者

【推進会議委員】(50音順)

岩佐十良委員、熊倉浩靖委員長、中島博委員、羽吹忍委員、樋口昌敏委員、藤田豊委員、マクレラン牧子委員、矢口愛委員 以上9名

(欠席：大谷一人委員、須藤彰芳委員、関聡副委員長、永井和文委員)

【南魚沼市】

林市長、岡村副市長、南雲教育長、樋口総務部長、石田市民生活部長、米山福祉保健部長、大塚建設部長、平賀教育部長、柴田下水道課長、立川U&Iときめき課長、腰越商工観光課長事務局(企画政策課)：片桐企画政策課長、大行主幹、中島主幹、田中主任、渡邊主事

1.開会

(進行:片桐企画政策課長)

2.市長挨拶

(林市長)

南魚沼市を、若者が帰ってくるができる、住み続けられる故郷にするため、市民の皆様とともに様々な政策課題にこれまで取り組んできた。市長に就任して既に2年と7か月が経過したが、限られた任期の中で、人口減少問題に対応していくことが一番重要だと考えている。

南魚沼市では、昨年の合計特殊出生率が1.42、出生数394人と、前年と比べて減少し、また、65歳以上の高齢者の割合も32%となった。人口流出・社会減が毎年250人前後で推移している状態で、食い止めるのが難しい状況が続いている。過去を調べると、南魚沼市で一番人口が多かったのは昭和25年で、7万2,360人だった。しかし、昨年は5万7,000人を下回っている状況になっている。日本の昭和25年の人口は約8,000万人で、その後大きく増加したが、現在は人口減少の局面を迎えている。このような状況をなんとかしなければならぬという思いから様々な取組を行っている。

今、取り組んでいる施策の中では、明るい話題として、昨年度のふるさと納税が、全国の多くの皆様から応援をいただき11億3,000万円となった。このふるさと納税を財源として、これまでに全天候型遊びの広場「子育ての駅ほのぼの」などを整備した。また、小中学校のエアコンについては、全ての教室に整備し今夏から稼働する。(整備に要する費用は、)国が50%、市が50%の割合で負担することとなっているが、この市負担分のうちおよそ35%は、ふるさと納税を財源としている。ふるさと納税があればこそ前向きに決断ができたと思っている。

また、2020年のオリンピックでは暑さが問題になると言われている。そこで南魚沼市の雪を暑さ対策として利用する取組を昨年からは始めている。この取組にもふるさと納税を活用している。

これは納税された方に対して、雪でお返しをしたいとの発想もあって行っている。「雪遊び」ではないかという批判もいただいたが、今では、さいたま市と南魚沼市が雪のプロジェクトで結びつき、環境省の暑さ対策実証実験事業に採択された。私たちは雪国から逃げ出す訳にはいかない。この取組により、子どもをこれから生み育てようとしている世代や、子どもたちが、地域に魅力や誇りをもっていただくことで、人口減少を食い止める政策のひとつにしたいと考えている。

今日は、様々な角度から進めている地方創生の施策について、委員の皆様から、ご意見をいただき、さらに前を見て進めていきたい。今後、誰も経験したことのない（人口減少）社会に向かって進んでいく中で、道なき道を切り拓きながら、地方創生の施策に結び付けていきたい。委員の皆様からは、（これらの取組について）忌憚のないご意見を賜りますようお願い申し上げます開会の挨拶としたい。

最後に、皆様の委員の（2年間の）任期が今月までとなっている。しかし、高い知見を持たれている皆様から、次期委員に引き続きご就任いただけるとありがたい。特段のご理解とご協力をお願いしたい。

資料及び出席委員の確認

（片桐企画政策課長）

- ・ 席順表と出席者名簿を記載した会議次第、資料3別紙、『雪国御宿名鑑』を当日配布し、配布された資料及び資料概要を説明
- ・ 出席、欠席委員の報告

3.議題

① 平成30年度地方創生推進交付金事業の効果検証について

（熊倉委員長）

事務局及び担当課の説明を聞いたうえで、委員から意見を伺い、市が行った事業に対する評価をこの会議としてまとめたい。

（企画主幹）

資料1及び資料2-1により事業の位置づけ、資料の見方を説明

（U&Iときめき課長・商工観光課長）

資料2-1（No1「住まう喜びを感じるまち 南魚沼」実現プロジェクト）により事業内容及び内部評価結果を説明

熊倉委員長	評価の前に、理解できない部分や事実確認などの質問があれば発言願う。
羽吹委員	【1】地方創生推進交付金の評価シートのKPIについて、「CCRC施設への入居者を含めた移住者」の実績値が164人となっているが、前年に比べ非常に増加しているため、理由を聞きたい。また、お試し移住はどの程度滞在されるものなのか。

<p>U & I と きめき課 長</p>	<p>1点目の移住者の実績値についてだが、これは1年間に転入届を提出された方のデータで数値を把握している。平成30年10月までは転入理由により移住者の人数を集計、11月からは転入者への窓口アンケートによって集計した。詳しい内容だが、4月から10月までは県内移動者、会社員等の転勤による移動者、大学等の進学による移動者を除外して従前どおり集計しており、141名が移住した。11月以降は、窓口アンケート(23名)と家賃補助の登録申請者(15名)により移住した人を集計している。</p> <p>2点目のお試し居住については、滞在期間は最短で1泊2日から、最長で1か月近くである。お試し居住は、滞在地周辺の環境・様子などを知ることや、宿泊の際に周辺住民との交流・意見交換をするというのが大まかな利用方法である。滞在期間の平均はわかるが、利用する理由によって滞在期間は変わってくるため一概に平均することはできない。</p>
<p>羽吹委員</p>	<p>移住者の164名は、市内が好きになり移住されたという理解でいいか。</p>
<p>U & I と きめき課 長</p>	<p>統計上での数値であり、転勤や進学などで転入した人は除外している。これは県が示した基準である。過去の数値を単純比較すると、平成28年度に104名、平成29年度に89名だったのが、平成30年度は4月から10月までで141名となっている。平成30年度は11月に計上方法の変更があり、その後の数と合わせて合計164名。途中の計上方法変更も踏まえた総トータルの数と理解いただきたい。</p>
<p>熊倉委員 長</p>	<p>数値の説明で、皆が戸惑われているのは、ダブルスタンダードになってしまっていることだろう。今までの計上方法と違うのにどのように比較しているのかわからない。アンケートによる集計を説明するのであれば、アンケート内容と計上方法を明確にする必要がある。そうでなければ、数字を増やすために操作しているのではないかと思われるかもしれない。その点について、説明願う。</p>
<p>U & I と きめき課 長</p>	<p>まず、移住者の把握は、全県的に行っている集計方法。10月までは県外からの当該市町村への転入者を精査し、移住者を計上していた。転入者の中で、転入理由が転勤・就学による人は移住者とはみなさない、として計上している。</p> <p>11月以降は転入者アンケートで転入理由を確認することで移住者を判断し、加えて移住者支援制度の申請者を合算し、精査したものを足している。</p> <p>この10月までと11月以降の数値を合算したものを実績とした。</p>
<p>熊倉委員 長</p>	<p>そうであるならば、ダブルスタンダードになってしまい、説明に説得力がなくなる。実績を増やしたいのはわかる。しかし、説明として、例えば、県基準で移住者を計算したところ141人だったので141人としたが、他に移住者と見なされる人がいたので但し書きで追記することや、平成30年度と同じ基準で平成28年度と平成29年度の転入者に再精査をかけ、数値が増加したことなどで計上方法を整えた上で、新潟県全体や他の地域と比較を示すのならば、納得はできる。しかし、年度の途中で計上方法を変えて合算しているとの説明では、無理に数字を増やしていると思われるかもしれない。</p> <p>その数値の計上方法が、羽吹委員が心配されていることだろう。議会での議論は</p>

	<p>わからないが、そのような説明がないと納得できない人もいると思われる。</p>
企画政策課長	<p>わかりづらく恐縮だが、10月までの集計方法と11月以降の集計方法が違うことをご理解いただきたい。平成28、29年度と、平成30年の4月から10月までは移住者の計上方法は同じ。UIJ ターン、結婚を理由とする転入者が移住者に含まれ、数値に入っていた。しかし、平成30年11月以降は、県が計上方法の指針を示した。それを踏まえたアンケート調査を行い、その中で移住者とする項目が指定され、結婚による転入は移住ではない、と整理された。そのため、11月以降の移住者の数値が極端に減っている。</p> <p>昨年度の数値は、集計上のターニングポイントである。来年度は、結婚による転入が移住者と計上されなくなったので、数値は減ると思われる。しかし、県が一斉に基準を設けたため、他の市町村が公表する数値も県基準での数値になると見込まれる。ご理解いただきたい。</p>
熊倉委員長	<p>県基準で計上した場合に、平成28年度に104名、平成29年度に89名、平成30年度に164名で移住者が増加していると説明いただきたかった。平成30年度の途中で、計上方法が変わったと説明すると、「ダブルスタンダードだ」と理解されてしまうので留意願う。</p> <p>平成30年度は移住者が増加している。移住者の増加はよい成果であるが、増加要因はなにか分析結果を教えてください。</p>
U & I と きめき課長	<p>要因だが、具体的なライフスタイルを提案してきたことと、その提案内容が事業を継続することで移住希望者へ届くようになってきたことだと考えている。また、南魚沼市は東京都からの距離が近いこと、雪国（の魅力）への理解が進んだ結果であるとも分析している。</p>
熊倉委員長	<p>転入者アンケートの結果から要因分析ができるか。</p> <p>平成30年度にライフスタイルの提案という施策を行ったが、その結果がすぐに表れ、数値に直結しているのか。それとも、もっと以前に行った施策の効果が今現れているのか。実際の移住者の反応はわかるか。</p>
U & I と きめき課長	<p>アンケート調査等で分析はしていないが、転入者や市内事業所に勤務する方からの意見をまとめると、今までの施策で南魚沼市の生活について具体的に把握することができたことから、来られた方が増えていることを実感している。</p>
熊倉委員長	<p>私が誘導したり、担当課の代弁をしたりしてはいけないが、今まで数年間に渡って行ってきた施策が実を結び、人々が移住という形で動き出しているということか。また、それでは不十分ということで、施策の階層を広げて、かつウインタースポーツに対する嗜好を持つ若者を対象とした結果、居住・定住の反応が出始めており、その結果が164人という数値に反映されつつあると考えているということか。</p> <p>そうならば、いい数字だが、委員の方々は実感としてどう思われているか。岩佐委員の所感はいかがか。</p>
岩佐委員	<p>私は、移住の数値に、疑問・わかりにくさを感じている。当初設定した目標の100人はCCRCを前提としたもの。CCRCの施設入居者数で移住者を考えると、100人</p>

	<p>という数値はわかりやすい。</p> <p>しかし、移住促進と CCRC では目標設定や数値の考え方が別。移住促進では、移住者の増減を把握し分析したうえでの施策というのが重要。例えば、実際に増加しているのであれば、目標は増減に応じたものにするなど。</p> <p>当初設定の目標 100 人と、現在の実績値である 164 人の比較はしないほうがいい。</p> <p>また、先ほど、移住者の計上方法で、新潟県内で転入した人はカウントしないとの説明があったが、それはどうなのだろうか。というのは、南魚沼市への県外転入者と、新潟市などからの県内転入者は条件がほぼ同じに思われるためである。南魚沼市から長岡市や新潟市へ移住する場合に計上しないというのはわかるが、新潟市や長岡市から南魚沼市に移住される場合は南魚沼市の自然環境が気に入って住まわれるということだろう。なので、どのように増加しているのかアンケートなどで分析いただきたい。</p> <p>また、結婚による転入は計上してもいいと思う。新潟市や東京都へ転出する場合には結婚による移動は関係ない。例えば南魚沼市と新潟市や東京都の方が結婚する場合、通常であれば新潟や東京へ行ってしまうため、南魚沼市としては人口が減る。しかし、結婚により南魚沼市へ来る場合は、南魚沼市に魅力があって人を引っ張ってきているということ。なので、結婚で南魚沼市へ転入した人は移住者としてカウントしてもいいと思う。</p> <p>県内転入者や結婚による転入を含め、どこが一番伸びているの把握できないだろうか。また、例えば結婚による県外流出者が多かったが、子育て環境の良さから南魚沼市へ転入した、ウィンタースポーツが好きなので魚沼基幹病院を希望し勤務しているなどの分析ができるようにならないか。私の会社で採用した社員や、八海醸造さんに勤務されている方など、転勤による転入者などもそれぞれ分類し、転入者へのアンケートを検討いただくと転入理由の分析が可能になると思われる。</p> <p>現在、移住者数が増えているのは、2011 年の東日本大震災以降、若者を含めて移住がスタンダードになってきており、若者の移住も非常に増えている。南魚沼市はその流れに乗れていると感じる。私の周りでも、移住したいという人が爆発的に増えてきている。その移住したい方々を南魚沼市でも少しずつ取り込むことができ始めているように感じる。</p> <p>KPI の実績にある移住者 164 人について詳細が知りたいところ。数値についてはよい傾向だと思う。</p>
熊倉委員長	マクレラン委員はいかがか。
マクレラン委員	全体像が分からないが、最初のページに地方創生推進交付金事業の内容がある。しかし、これでは、南魚沼市が助成金若しくは補助をしている団体や、どのような補助をしているかがわからず、市役所内の担当課もわからない。なので、最初にフレームとして、その情報を提示していただきたい。

	<p>また、移住者について、市内の会社、例えば八海醸造さんに、県外から就職される方がいる。一度、南魚沼市へ配属された後に東京などへ転勤される人も多いが、どのように計上されているのか。</p> <p>また、南魚沼市は子育て環境が充実している、あるいはのびのびと育てる環境があるため、結婚し子供を産むなら南魚沼市と考えて住まいを構える人たちがいるかもしれない。そして、南魚沼市で住居を構えて、長岡市や新潟市へ通う人たちもいるかもしれない。そのような人たちを移住者から外すのはいかがなものか。</p> <p>当初 CCRC 構想による取組だけだったときに、市内で入居待ちをしている高齢者が何百人もいる中で、外部から来た人たちに手厚い対応をすることに対して大反対した。もちろん、優秀な人たちが来て、活躍できる場を設けることも大切であり、一概に反対するものではないのだが。</p> <p>CCRC を含めた転入者の年齢、年代別データがあれば教えていただきたい。</p>
熊倉委員長	<p>今すぐ資料を提示するのは困難と思うので、今回は外部委員の意見としてまとめる。今回準備された資料は、国へ報告するためのフォーマットで作られている。国は、南魚沼市の事業計画に対して交付金として半額補助する予算を付けている。市は、国が予算付けした事業に対して、実施した事業内容と結果を報告することになっている。委員会の場では、国へ報告するフォーマットにより作成した資料で、事業内容と KPI の実績数値を提示されるという形が現状である。</p>
マクレラン委員	<p>委員会に意見を求めるのであれば、箇条書きを使用するなど全体的にわかりやすい資料としていただきたい。資料作成は大変だと思うが、提示された資料は詳しくすぎて訳が分からない。</p>
企画政策課長	<p>貴重なご意見と受け止める。検討して分かり易い資料作成に努めたい。</p> <p>CCRC も含めた転入者の年代別データの話があったが、資料 3 に 20 代から 40 代の社会増減数の項目がある。平成 26 年度の基準値が転出超過 274 人だったが、平成 30 年度末は転出超過が非常に減少し 78 人となっている。この数値を見ると、転入者が著しく増加したと思われるが、ほとんどは外国人であり、外国人労働者が非常に増えている。外国人の転入者もほぼ 20 代から 40 代である。また、外国人の転入・転出を差し引いても転出超過の目標値 245 人を下回っており、転入数は確実に増えている。ただ、転入数が増えているといっても、各年齢で 1 名程度の増であるため、原因や理由の分析は難しい。</p>
熊倉委員長	<p>転入者、移住者についての数値分析は難しい。委員全員から意見を聞いたわけではないが、国に対する資料と、市民が議論できる資料を考えていただきたい。</p> <p>例えば、どのような世帯の方が、どのくらい転入しているのか、逆にどれくらい転出しているのか数値がわかるもの。また、県基準では、新潟市からの転入は移住にカウントしないとしているが、南魚沼市で考えると新潟市と東京都からの転入は感覚的に同じ。結婚で転入される人も計上するなど、転入の中身を議論すること、そして、施策が議論に適うように、市民の合意を取っていくことが重要であるということ、会議全体の意見としておきたい。</p>

	<p>南魚沼市は学生で持っているという面もある。このまちの転入の実態、このまちが存続するにはどのような転入の形を持続するべきなのかという議論をしていけば、いい「まち」の姿が保てると思う。</p> <p>CCRC は、南魚沼市に合っているとして、当初は国も関与し議論していたが、現時点では、地域再生計画期間中に CCRC の施設入居者数の目標を達成するのは困難となっている。また、市民が CCRC 構想に対して懸念したことは懸念どおりだったということかもしれない。しかし、CCRC の可否ということではなく、どのような人が転入し、どのような人が転出するのかを共通理解することが必要であるということが、今回の移住者数の議論からわかったと思う。</p> <p>本事業については、自己評価がかなり厳しく書かれている。専門家である藤田委員より意見を願います。</p>
藤田委員	<p>交付金事業の有効性の検証としては、当初立てた目標値をクリアしているかどうかという点では、実績値を見ると有効であったと判断できる。ただし、これまでの議論から感じたのは、交付金事業の有効性ということではなく、南魚沼市の実績値が他市町村と比べてどうなのだろうかということ。</p> <p>他市町村も移住者数を県基準で集計しているのであれば、県内の他市町村と比較したらどうなるのか。人口規模も違うため単純比較はできないが、パーセンテージなどで比較し、南魚沼市が平均値を上回っているのであれば優れた取組であったという判断ができ、平均値を下回っているのであれば他市町村に学ぶべきところがあると言えるだろう。</p> <p>比較できる数字は把握しているか。</p>
企画政策課長	<p>アンケートを始めたのが 11 月からであり、今はまだ比較できないため今後の取組になる。また、結婚による転入や、県内市町村からの転入を移住から外していることについて意見があったが、県基準の計上方法で加えていないだけで、内部資料としてはデータがあるため、結婚や県内市町村の転入を含めて分析することは可能である。委員からの意見を踏まえて今後検討していきたい。</p>
マクレラン委員	<p>計上方法について、外国人を除くという説明があった。JICA の奨学金を得て来ている外国人学生は別だが、そうではない外国人の学生と労働者は税金を払っていると思う。国籍は外国であるが、そのような人々は転入者として数えないのか。</p>
企画政策課長	<p>外国人の数値が含まれるものと含まれないものとある。例えば、合計特殊出生率には外国人が含まれていない。統計ごとに違うためご理解いただきたい。</p>
マクレラン委員	<p>先ほどから委員長も言っているが、国へ提出する資料と市民向けの資料は、大変かとは思いますが、別に作成したほうがわかりやすいと思う。</p> <p>国際大学の方から、南魚沼市で 1 人子どもが生まれると助成金（国民健康保険の出産育児一時金）があり、助成があるうちに子どもの健康状態を全て検査・治療して国へ帰るといった話を聞いた。それがよいか悪いかは別として、外国人も数値の中に含めてほしい。</p>
岩佐委員	<p>質問だが、20 代から 40 代の社会増減数について、このままのペースで推移した</p>

	場合、データ上、転入超過になるのか。
企画政策課長	このままで推移すると、合計数値では転入超過になると考えられる。外国人を含める、含めないの議論はあるが、指標の表現を工夫したいと思う。
岩佐委員	<p>そうであるならば、外国人を含めた 20 代の若年層の転入超過の見込みがあるというのはすごいインパクト。</p> <p>その中で、外国人を除いた場合でも、転入超過に向かって転出が減っているデータがあるのならば、他の市町村と比べて非常に強みがあるのではないか。こういうのは呼び水になり、次々と人がやってくるので、ものすごい PR になるのではないだろうか。</p>
企画政策課長	資料で、「転出超過何人」と記載しただけではわからない部分であるので、数値を深掘りしながら、発信すべきものは発信していきたいと思う。
熊倉委員長	<p>この推進会議は計画を作るだけでなく、計画を推進するという役割も与えられている。国へ提出する資料とは別に、市民、議会、推進会議、事務局で議論する資料を作成し議論のベースを作っていただきたい。議論のために市民の中で共有できる資料を作っていただくということが、ある意味今日の外部委員の意見として一番重要な部分。南魚沼市は特殊条件として、国際大学と北里大学保健衛生専門学院があり、学生と外国籍の方が多い。また、外国籍の方が、マクレラン委員のように長く定住されている市民の方や、働く場を求めて来ている人もいる。このことはとても重要なことであり、市民にも情報を出していく必要があるのでお願いします。</p> <p>中島委員、ご意見を。</p>
中島委員	<p>昨年度の取組との比較だが、昨年度までは CCRC が中心でアクティブシニアの取り込みについて総括がされていたが、平成 30 年度は CCRC についてはトーンダウンしているが、代わりに若者の呼び込みや高校 3 年生への資料配布による流出抑制、U ターン促進などの施策を行い、トータルで人口を増やす取組になってきていると感じている。</p> <p>その中で、確認したい点が 2 点ある。まず、お試し居住者数が 3 か年合計で 100 名近くになっているが、お試し居住をしたうえで移住された方が何名いるか。お試し居住の取組が有効なのか知りたい。</p> <p>もう 1 点が、予算について平成 30 年度の総事業費は 3,900 万円だが、一昨年度は 6,500 万円である。同様の取組を行う予定としているが、予算が減っている理由を教えてください。</p>

U & I と きめき課 長	<p>1 点目のお試し移住だが、お試し居住の利用者と移住者についてのチェックはしていない。お試し居住は、「住みたい」という方が実体験するためのもので、お試し居住からすぐに移住に繋がるものではないことから、統計は取っていない。</p> <p>2 つ目の予算については、平成 30 年度と平成 29 年度の大きな違いは、データ分析と浦佐地域の調査である。平成 29 年度は、データ分析と浦佐地域の施設整備に向けた調査で約 1500 万円の予算があったが、平成 30 年度には行っていないのでその分減っている。また、ほかのセミナー等の活動の予算も若干下がったため、減額となっている。</p>
熊倉委員 長	<p>お試し居住から移住に繋がる方が出てくるといい。ぜひ、統計を取っていただきたい。最初の 1 年、2 年は 0 人かもしれないが、3 年目に 1 人となれば大きな数字になる。</p> <p>羽吹委員、ご意見を。</p>
羽吹委員	<p>お試し居住の利用者にはアンケートをとっているのか。お試し居住を利用した結果、よかったのでまた来たいとか、こういうのがあるから嫌だとか、そのようなアンケートをとると効果的だと思う。</p>
U & I と きめき課 長	<p>平成 30 年度からお試し居住を継続的に行っているが、アンケートはとっていない。それ以前に短期間で行った際には、アンケートもとっていた。</p> <p>今、アンケートをしていない理由については、以前のお試し居住利用者へのアンケート結果が、観光という面ではなく生活を見るために利用したとの意見が多かったためである。利用者からは、2 地域居住や将来的な話を相談されることもあるが、集計・分析は行っていない。</p>
熊倉委員 長	<p>アンケートについては、是非、力を入れてやっていただきたい。</p> <p>樋口委員、学生に関係するものも含め、ご意見を。</p>
樋口委員	<p>学生について意見はない。</p> <p>平成 30 年度にはアクティブシニア層に加えて若年層へも働きかけたという説明があったが、D 欄の「お試し居住者数」の KPI 実績を見ていくと、一組当たりの人数が 2 人を超えている。もしかしたら、若年層へ働きかけた結果、夫婦や夫婦と子ども 1 人で利用しているようなケースもあるのかもしれない。お試し居住の人数・構成・年齢層がわかると若年層に働きかけた成果がわかると思う。</p> <p>羽吹委員もおっしゃっていたが、お試し居住を利用した方が、移住して来るにしても来ないにしても、魅力的だったところ、ダメだったところを把握し、いいところを発信するのがよいと思うので、活用してほしい。</p> <p>ウインタースポーツに興味がある方へアプローチをすることだったが、大学の法人本部から若い職員が 2 人、出張して来ており、毎冬、毎週のように越後湯沢や石打丸山へスノーボードに来ていたということだった。興味がある人を発掘してアプローチするのはよいこと。来たくもない人に移住して来てもらい働いてもらうよりも、ここで楽しくやれる人を引っ張ってくる必要があると思う。</p>
熊倉委員	<p>励ましの言葉、ありがとうございます。</p>

長	<p>実績数値をもっと深く検証すること、市民がわかる形で資料を作成していただき、市の現状と施策について市民・議会で議論できるようにし、議論に厚みを持たせること、予算を有効に活用することが外部評価の主たる意見になる。</p> <p>評価結果は問題ないが、F、G欄以降について不安がある。事業は「自立化していかなければいけない」ということだが、現実是一般財源及びそれに対する補助金や交付金などがなければ事業が展開しにくい状況で、率直にかなり厳しいと記載されている。そうすると今後の事業展開方針が「②事業の発展」で済むのか。踏み込んで、今後の自立化に向けた組織の在り方や事業展開の在り方などの議論が必要と感じた。</p> <p>特に、地域再生推進法人（まちづくり推進機構）の在り方が不安なのだが、担当課長は率直にどう感じているか。</p>
U & I と きめき課 長	<p>資料に記載しているとおりでが、まちづくり推進機構は構想を作ることなど得意な部分はできるが、実際に実現するのは不得手だった。今までは、道筋について含蓄のある方から、総括マネージャーとしてご意見をいただいていたが、具体的な議論をしていくと実現の道筋を立てることができなかった。</p> <p>今年度は総括マネージャーから何かを提案してもらうのではなく、リーダーという形で、社員と意見交換を行い、実現可能な案を作成し、案を動かすための体制を強化するところからスタートすべきだと記載させていただいた。</p> <p>市とともに法人には道筋を作ってほしいと考えている。</p>
熊倉委員 長	<p>これはかなり厳しい方針の在り方、評価ではないかと思うが、藤田委員、専門家から見ていかがか。</p>
藤田委員	<p>そう感じる。</p>
熊倉委員 長	<p>国はコンサルを使ってきれいな絵を描くが、実務的にはなかなか進まないことが多い。委員の皆さんや、そのほかの皆さんと意見交換ができる場を担当課は作っていただいて、市民や事業者の皆さんで作る機構が実際に動く形にしないと、絵に描いた餅で終わってしまう。</p> <p>評価シートには市が感じていることが書かれてあるが、これをそのまま国に出したときにどう言われるか、かなり不安。日本中同じようになっていると思う。国は実際には地元のことを全然知らないで、汗を流すことをしていない。</p> <p>ずっと汗を流してきた岩佐委員はどうか。</p>
岩佐委員	<p>私もまちづくり推進機構の社員であるが、参加している方全員がどのようにしたらいいのかかわからない状態だと思う。公益性を求めるのか、自主財源を作らなければいけないのか、どちらなのか。</p> <p>自主財源を作り、自主的に事業をまわすことが重要なのであれば、そちら側に舵を切るのは不可能ではない。ただし、公益性が損なわれる可能性がある。ところが、今のまちづくり推進機構の事業内容で収益性を出すのはほぼ無理。すると、市の予算に頼るしかない。このような状況で、自立化の見込みが「①自主財源による自立」になるのはかなり難しいと思う。根本的に見直すならば、根幹的な部分を議論する</p>

	<p>必要がある。そのときには、何のために一般社団法人化したのか、という話が社員の中でも必ず出る。</p> <p>一般社団法人化したのであれば、行政とは違って自由に動ける体制であってよいはずだし、お金の動き方、動かし方についてもっと自由で、もっと事業性を持った計画を作れるとよい、という話になる。が、そこに関しては難しく、現状では動こうとしても動けないという膠着状態になっている。事務長が変わって頑張っているが、どうやって膠着状態から脱出するのか。組織を回すことが重要なのか、それとも独立することが重要なのか、どちらなのだろうという状況。</p>
熊倉委員 長	<p>大変厳しい問題なので、ここで結論が出る訳ではないが、そういう状態にあることは共有しながら、南魚沼全体のため、どのように活動していくことが、皆が期待すべきことなのか。市民側の期待や思いも汲みながら、公益社団ではない、自由度の高い一般社団として、是非考えていただきたい。</p>
岩佐委員	<p>一般社団なので、本来は相当自由度が高いはずなのだが。</p>
熊倉委員 長	<p>どちらかという、公益社団のようになっているのだろう。であるとすれば、自主財源の在り方というよりも、一般社団だから自主財源を得るのが望ましいが、ある意味では市と一体化した形で頑張るのか、そこは議論が必要なところ。当面、それ以上は言えないと思う。</p> <p>そうすると、N 欄「今後の事業展開方針」については、「②事業の発展」と書いているけれど、まちづくり推進機構についてはこういう課題があつたと、国に報告する必要はないが、内部では皆さんの合意をとっておいていただきたい。</p> <p>最後の「【1】【2】の評価結果を踏まえた本事業の効果の検証」については、今いい流れも見えているし、大きな課題も見えてきているので「②相当程度有効であった」という評価でよいか。</p> <p>(委員一同、異議なし)</p> <p>ここでいろいろ議論のあった市民の内部で議論できるような数値を共有し、皆が自分自身の問題として考えていくということと、特に推進機構についてはあるべき姿を模索していく、ということを入れて外部意見ということとしたい。</p> <p>では、議事録段階で直したうえで皆さんにお返りする。それを踏まえて内容は事務局に一任し国に提出するというところでよいか。</p> <p>(委員一同、異議なし)</p>

(商工観光課長)

資料 2-2 (No.2 雪の聖地「南魚沼」へこらっしゃい！南魚沼ブランドで進める産業振興プロジェクト) により事業内容及び内部評価結果を説明

熊倉委員 長	<p>これについては、一番関わりがある矢口委員からご意見を伺いたい。</p>
矢口委員	<p>(市から) インバウンド向けの WEB 宿泊予約サイトの呼びかけもあつたが、今、(巷には) 非常に多くの予約サイトがある中で、要は昔でいう旅行会社が多数存在</p>

	<p>したのと同じで、どこを選べばいいのかわからないのに、さらに市から新しいウェブサイト案内がある。なんでも入れるわけにはいかず、管理も大変、手数料もかかる。キャッシュレス決済の案内もあった。市が勧めるのならば導入してもいいかなと思う一方で、昔の旅行会社と同じで会社が突然なくなることもある。「これをしてしなければいけない」ということで期間がない中で一生懸命やっているのはわかるが、私たち、民宿の人たちに勧めるのは難しい。なので、もう少し、市には勉強してほしいと思う。</p>
熊倉委員長	<p>腰越課長、今の意見についてどうか。</p>
商工観光課長	<p>評価シートにも記載してあるが、おっしゃるとおりだと思う。観光協会さんとも相談しながら進めているが、キャッシュレスについて多くの業者があり、将来的な責任を市が持てるものではないので、同業者や観光協会、市で、十分に相談させていただきながら進め、後悔しない体制を作ることに努めさせていただく。</p>
熊倉委員長	<p>市民、市内の事業者に不利益とならないように、市が間に立っていただくのが、市の役割になるかもしれない。</p> <p>いろいろな事業者が宣伝してくるが、今は南魚沼ブランドをしっかりと磨き上げて、来た人たちが、「なるほど、ここはいい街だね。いいものがあったね。」というような磨き上げの方にできるだけ力を入れた方がいい。</p> <p>しばらくの間、キャッシュレスの波や新たなウェブサイトなどは静観してもいいかもしれない。</p> <p>それ以外にも、【2】の総合戦略の事業評価シートの中で今後の方針について、「数字が鈍化しているから事業内容の見直し、改善が必要」と記載があるが、数字が上がればいいものでもないのではないかな。ある程度安定して高い水準が保たれているので、事業が安定的に、かつ、より多くの事業者・市民の皆さんが安心して取り組める、持続することの方がいいのではないかな。今後の方針として、「③事業内容の見直し、改善」とするのは、内部評価としては厳しすぎないかなと思う。委員長としてではなく、個人の意見だが。</p>
商工観光課長	<p>非常にありがたい意見だが、行政としては、観光入込み者数が表面に出してしまう。なので、そこを追い求めながらも、市民が安心できる取組となるように検討していきたい。</p>
熊倉委員長	<p>羽吹委員はいかがか。</p>
羽吹委員	<p>数字を見る限り頑張っていると思う。特に、本気井は、県外から食べに来る人が多い。スタンプラリーのようにして、全部回ったら景品が出るなどすれば、もっと人が来るのかもしれない。本気井は非常によい企画だと思う。</p> <p>もう1点だが、湯沢には冬場のスキー客が非常に多い。しかし、食事をする場所が少なく、1～2時間、湯沢で待っているお客さんが多いと聞く。そのお客さんを六日町へうまく取り込むことができたらいいいのではないかな。六日町までそんなに</p>

	<p>距離はないので、1～2時間待つのであれば、来ていただくこともできるように思う。その取組として、2次交通の実証実験をやるということが記載されているのではないかと思うが、そういうことをどんどんやっていけばいいのではないか。</p> <p>あと、食をテーマにしたスポーツイベント。大きく3つあるが、この地域の人はイベントに参加するなど、ボランティア精神が強く、大変だが頑張っている。その中で、参加者をさらに増やすというのは、大会の規模を大きくしなければならないのでバランスが難しいと思うが、県外からの参加者が多くなっている気がしているので、検討していただければと思う。</p>
熊倉委員長	岩佐委員は当事者でもあるが、いかがか。
岩佐委員	<p>【2】総合戦略の評価シートの「実績値を踏まえた今後の方針、見通し」の内部評価としては「③事業内容の見直し、改善」ではなく、「②事業の発展」でよいのではないかと思う。No.1の事業に比べ、この事業の評価は厳し目になっている気がする。</p> <p>本気井の成果は相当出ていると私は考えている。そこからくる南魚沼ブランドやコシヒカリに対するブランド効果への影響が大きいと思っている。単純な観光客の入込み数や、六日町の商店街などで消費された金額だけでは測れない相乗効果がかなりあるのではないか。</p> <p>それはお米だけではなくて、本気井はどちらかというと山盛り、てんこ盛り、海鮮丼みたいなイメージがあるが、農産物も含めて南魚沼地域の品質が高いものであるという、一つのブランドになっているのかなと。</p> <p>(配布資料の)『雪国御宿名鑑』にもあるが、塩沢のサービスエリアの看板などで、適宜いい形でPRできているのではないかなという気がしている。数字以外のものを見てもよいのではないか。</p> <p>質の話だが、お店の単価や、客の入込みについて、昔激安ツアーが多かった頃と今のツアーを比べると若干品質が変わってきている。入込み客数はほぼ一緒だが、違いが出てきていると思われるので、精査いただき、評価してもよいと思う。</p>
熊倉委員長	藤田委員はいかがか。
藤田委員	数値的なところだが、【1】交付金事業評価シートで目標とするKPIの数値と事業開始前(基準年)の数値に大きな乖離があるが、その理由は。
商工観光課長	目標値は各年度の増加分である。基準年が平成26年だが、KPIの増加分の累計がそこに加算される。なので、「食によるまちおこしキャンペーン」については、平成26年の54,000人から、1年毎に2,000人、4,000人、6,000人と伸びていき、最終的に平成32年には66,000人になるだろうという目標を設定している。
熊倉委員長	不思議な書き方ではある。
藤田委員	例えば、「食をテーマにしたスポーツイベントの経済効果額」だが、この部分だけ

	<p>が目標未達成で終わった。このままの目標だと2年目もおそらく目標未達成に終わると思われる。見直しが必要になってくるのではないか。</p> <p>それから、【2】総合戦略の評価シートのKPIについては、平成30年度の目標値が記載されていないが、その数値は設定されているのか。</p>
商工観光課長	<p>「食をテーマにしたスポーツイベントの経済効果額」については、KPIに対して実績値が低い。これの見直しという話だが、これは推進交付金を得るための地域再生計画で設定している数値。数値を変更するのであれば、地域再生計画や実施計画書などすべてを変更することになってしまうので、なかなか難しい。</p> <p>総合戦略のKPIについては、平成31年度を最終目標として作成したものであり、途中の各年度の目標値については設定していない。</p>
熊倉委員長	<p>KPIは計画策定にあたり、頑張って数字を上を設定しすぎたものもあるということだろう。それはそれとして、実際にブランディングが進んでいる話や、それ以上の効果が出ているものがあるということについて、市民が理解できるものを提示していただきたい。</p> <p>全体としては、いい傾向だと思う。中島委員、樋口委員、これについて学生や教職員の感覚はいかがか。食の魅力が伝わっているか。</p>
樋口委員	<p>グルメマラソンには、学生ボランティアとして参加させていただいている。異動した若手職員や卒業生も、毎年グルメマラソン等を機会に戻ってきており、非常に楽しみにしている。</p>
中島委員	<p>取組として大変すばらしい。</p> <p>わからなかった点は、【1】交付金事業評価シートのKPIの各年度の目標について、「観光交流人口」、「食によるまちおこしキャンペーン参加者数」、「インバウンド宿泊者数」は倍、倍と増えてきているが、「食をテーマにしたスポーツイベントの経済効果額」だけは同じ額で推移しているのはなぜか。また、目標値で「食をテーマにしたスポーツイベントの経済効果額」だけが金額で、他は人数になっている。「スポーツイベント」も参加人数とするか、あるいはほかの目標も金額でもよかったのではないか。また、この事業の目標は3か年で達成することになっているが、このままの設定でよいのだろうかと思う。</p> <p>(国際大学の)学生は、1～2年ここに住むと、みんなが南魚沼市を大好きになる。ある国の学生と話したときに、「日本に来て、日本人と接していただいている人間になった。」ということを書いていた。国際的に見て本当にいいところだと思うので、そこをいろいろなところに発信していければ、インバウンドも増えていくと思う。</p>
熊倉委員長	<p>私から説明するが、このNo.2の地方創生推進交付金事業は、平成32年度を目標とする3か年計画である。No.1とNo.2の事業は5か年計画。なので、毎年度これくらい増すという目標数字となっている。初年度が54,000人、次は56,000人、次は60,000人という目標数字の方がわかりやすかったと思う。一見わかりづらいが、順調に推移しているのは確かである。安心いただければと思う。</p>

	最後の「本事業の効果の検証」については、「②相当程度有効であった」となっているが、外部委員の意見としては、よく進んでいるという評価の一方、ブランディングについて、もう少し質の部分を見直して、市民と合意を取りながら、市外の方を迎えられるようにしよう。国の流れに右往左往しないで、腰を据え確実にブランド力を高め、意味のある形でインバウンドが広がっていくようにしよう、というぐらいでよいか。 (委員一同、異議なし)
マクレラン委員	インバウンド、インバウンドと、ことさら意識しなくてもいいと思う。
熊倉委員長	そう思う。

(商工観光課長)

資料2-3 (No.3 中越文化・観光産業支援機構による歴史資源・行政視察を活用した広域プロジェクト) により事業内容及び内部評価結果を説明

熊倉委員長	昨年も議論したが、長岡市が中心となった中越地域の枠組みでのプロジェクトに参加したという事業。率直に内容を言えば、国から事業費の半額が出て、『雪国御宿名鑑』のパンフレットを作成したというもの。議論する内容はあまりないと思う。 「本事業の効果の検証」は「③有効であった」。外部委員の意見は、内部評価のとおりとする。 (委員一同、異議なし)
-------	---

② まち・ひと・しごと創生総合戦略 全体の進捗状況について

(企画政策課長)

重要業績評価指標(KPI)進捗状況 資料3、資料3別紙を説明

合計特殊出生率は1人の女性が生涯に産む子どもの数の平均。合計特殊出生率は、20代と40代の出産の条件は異なり、早く結婚して子供を産む場合は上昇し、高齢で子どもを産む場合には低下する。南魚沼市の平成26年と平成30年の出生数を比較すると女性が出産している数は大きく減っていない。そのため、南魚沼市の合計特殊出生率が低下しているが、これは晩婚化・晩産化が要因と考えられる。なので、まず結婚しない人が増えている状況を改善していくことが大切と考えている。

南魚沼市では各年代で未婚率が増加している傾向にある。また、生涯未婚率(50歳の男女のうち結婚歴がない人の割合)が16.5%と高くなっている。近隣自治体と比較すると低いほうだが、大きな違いはなく五十歩百歩といったところ。

(熊倉委員長)

合計特殊出生率について議論し出すときりがない。また、結婚しなければいけないものでもな

く、個人の選択でもあること。今回はこのような状況であるとの事実確認にとどめておきたい。

KPI 全体としては、比較的計画どおりに進んでいるものが多いが、国がいうような人口増加、減少率の歯止めには至っていないようだ。

次に③の第2期総合戦略の策定についてと、④の次期委員の委嘱について、関連があるので事務局から一括で説明願う。

③ 第2期総合戦略の策定について

(企画政策課長)

資料4により説明

市の総合戦略は今年度で終了。国では次期総合戦略策定に向けての有識者会議の中間報告があったところ。

国の第1期総合戦略の検証結果によると、一番顕著な課題は東京圏への一極集中の是正であり、地方への新しい人の流れの強化に引き続き取り組むとしている。中間報告書には、引き続き地方でも総合戦略を策定し、人口ビジョンを改訂することと記載されている。

一方、国の総合戦略が閣議決定されるのは12月下旬で、これを参考にして、地方でも総合戦略を策定する。地方版総合戦略においても切れ目のない取組をすることが必要とされているが、国からまだ具体的な指示が出ていない状況。

市では総合戦略と別に、総合計画を策定している。総合計画は後期基本計画に向けた見直しを令和2年度に行う予定。総合計画と総合戦略に齟齬を生じさせないようにするため、総合計画と総合戦略は同時進行で策定を進めたい。一方で、国からは、切れ目のない総合戦略の策定が求められているため、総合戦略の計画期間を暫定的に令和2年度末まで延長したい。

この会議で意見をいただき、最終的には庁内の本部会議に諮り決定したい。

④ 次期委員の委嘱について

(企画政策課長)

現在の委員の任期は令和元年6月末までであるが、現在の総合戦略の策定に携わっていただいた方や新しく就任いただいた方もおり、新陳代謝も図られている。新たな総合戦略の策定にあたり、皆様から次期委員にご留任いただきたい。地方創生の新しいステップに向かっていきたいので、引き続きご協力をお願いしたい。

(熊倉委員長)

国が第2期のまち・ひと・しごと創生総合戦略を作ることになり、それに合わせて切れ目なく地方の総合戦略を作ろうとすると1年間空白期間ができるため、もう1年延長したいということと、新しい総合戦略を作るために委員の方にも引き続き留任いただきたいということだが、総合戦略の延長と委員再任を了承いただけるだろうか。

(出席委員全員が了承)

事務局には、できれば本年度中に1度か2度、国に提出する数字ではなく、本来議論すべきことについて委員がざっくばらんに考える勉強会の開催を検討してほしい。

(企画政策課長)

1年間の延長は、切れ目をなくすための暫定的なものと考えている。今後、国から策定期限が示されるなど、国の閣議決定（12月）までに情報が出てくると思われるので、今後の取組方法などを委員の皆様と情報共有させていただきながら進めていきたい。

⑤ その他

(なし)

(熊倉委員長)

以上でこの会議を終了とする。ありがとうございました。

午後4時10分終了